

組織的な大学院教育改革推進プログラム 平成19年度採択プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: NPO・地方行政研究コース
機 関 名	: 龍谷大学
主たる研究科・専攻等	: 法学研究科法律学専攻、経済学研究科経済学専攻
取り組み代表者名	: 白石 克孝
キ ー ワ ー ド	: 行政学、地域経済学、地域社会・村落・都市、NPO論、公共政策論

・研究科・専攻の概要・目的

NPO・地方行政研究コースは、法学研究科と経済学研究科(社会学研究科も一部参加)の共同運営コースとして、平成15年度に開設された。これまで龍谷大学が主導してきた地域社会の公共的活動を担う人材(地域公共人材)を幅広く育成することを目指したプログラムを具現化したのが、NPO・地方行政研究コースである。

本コースで養成される人材像を「大学院学生に保証する基本的な資質」として、次のように規定している。

まず、コース所属院生が修士課程修了時に「備えるべき能力」として、

所属する各研究科が求める学問的な知識と能力を修得するとともに、専門的職業人を含む協働型社会の担い手に必要な実践的、実務的な知識と能力を修得することができる。

世代や職業分野を超えてコミュニケーションできるスキルと志向を持つことができる。

歴史的、理論的、実践的な視点から、協働についての学問的知識を持つことができる。

社会や職場が抱えている課題について、分析能力と一定の課題解決提言能力を持つことができる。

また、コース大学院生が「将来発揮することが期待される能力」として、

現代的で人類的な課題に対する専門的知識に支えられた市民的思考力を有する人材として、協働型社会構築の担い手として地域や職場で活躍することができるようになる。

社会や職場が抱えている課題について、協働による課題解決アプローチを構想できる分析提言能力を持つことができるようになる。

生涯学習への意欲を持ち、より高度な専門的職業人を含む協働型社会の担い手になるための研鑽を続けることができるようになる。

上述のように、本コースの主要なコンセプトは、理論と現場の実践を架橋することを通して地域社会の構造やシステムと現実の課題を結合させる基礎的素養を涵養し、さらに具体的な課題の発見と分析および解決方法について実践を通じて学びつつ、具体的な政策提言を通じて地域社会を変革するための応用力と指導力を、学際的かつ多様な教育連携によって培おうとするものである。

・教育プログラムの概要と特色

1.NPO・地方行政研究コースの教育プログラムの概要

NPO・地方行政研究コースは正規の大学院教育プログラムとしてすでに展開していたものであるが、それに組織的な大学院教育改革推進プログラム事業として取り組む諸事業を加えたものが、図1のNPO・地方行政研究コースの履修プロセスの概念図である。この履修プロセスを構築するために、特性にそって4つの事業に区分をして取り組みを進めていった。

第1の事業区分は<実践的教育推進事業>である。地域社会における様々な具体的課題をテーマに、課題解決のための政策形成過程、社会的合意形成、事業実施における課題克服と事業評価を学ぶことを目的として事業展開をした。

第2の事業区分は<政策提言力育成事業>である。地域社会の課題に関する構造的把握と課題解決目標の設定、課題の社会的共有及び政策形成と政策発信のスキルの習得を目的として事業展開をした。

第3の事業区分は<地域連携推進事業>である。地域社会との連携によって双方向で人材育成を行い、地域と大学が共に人材育成を通じて豊かな成果を享受することを目的とする事業であり、特に分権時代の地

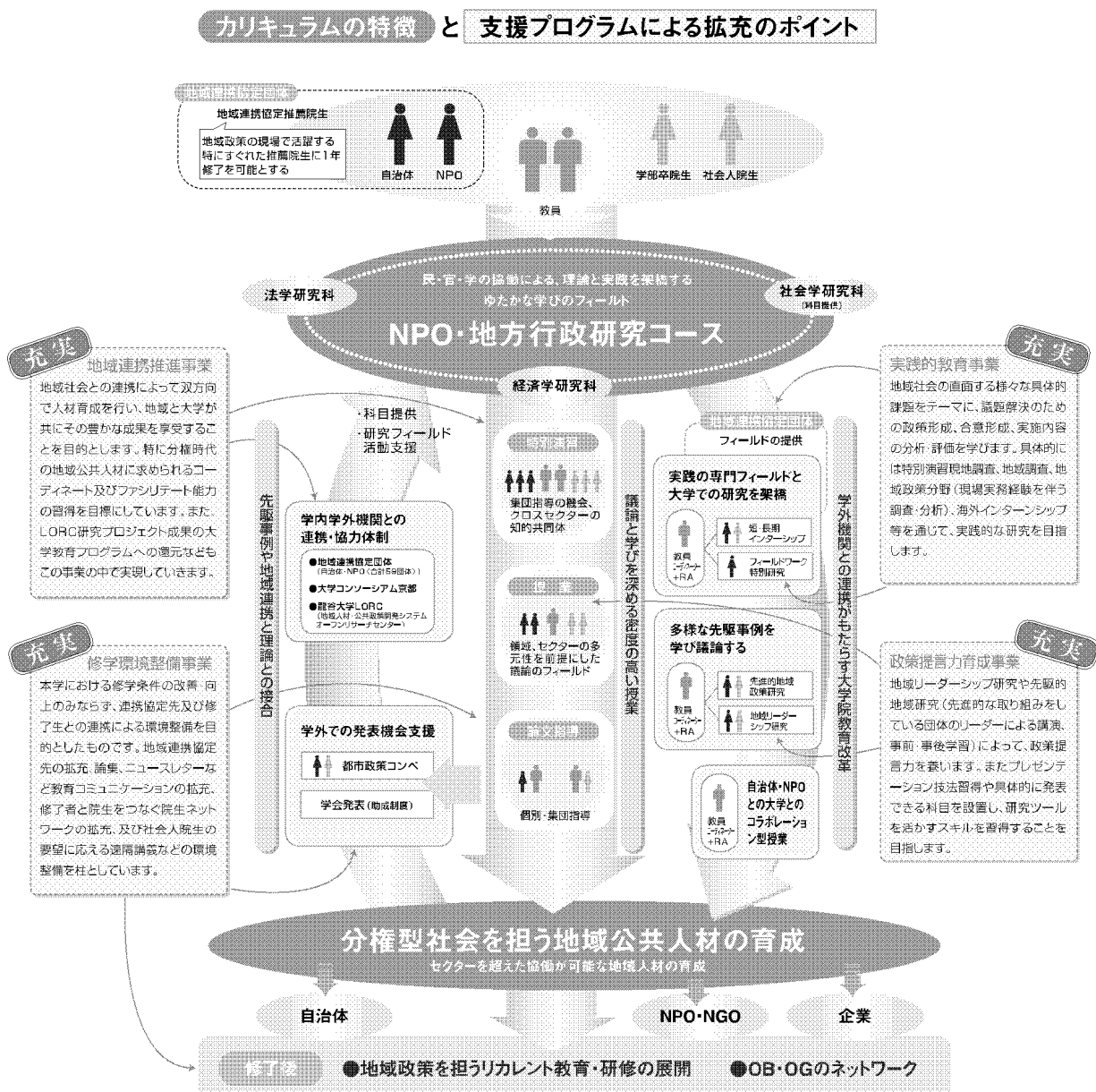
域公共人材に求められるコーディネート及びファシリテート能力の習得を目標として事業展開をした。

第4の事業区分は<修学環境整備事業>である。本学における修学条件の改善・向上のみならず、連携協定先及び修了生との連携による修学環境整備を目的として事業展開をした。とりわけ、地域連携協定先の拡充による大学の外との意思疎通の拡大、修了者と在籍院生双方のネットワークサービス整備による学習インセンティブの確保を重視した。

これらの上記の4事業群の関係性については、計画段階では次のように考えていた。まず、理論と現場の実践を架橋することを通して地域社会の構造やシステムと現実の課題を結合させる基礎的素養を涵養し、さらに具体的な課題の発見と分析および解決方法について実践を通じて学びつつ、具体的な政策提言を通じて地域社会を変革するための応用力と指導力を、学際的かつ多様な教育連携によって培う。また、現実社会で求められるマネジメントやファシリテーション及び具体的な事業展開スキルについては、大学院生自らが現場を体験しつつ成長する過程を、特に実践的教育推進事業と地域連携推進事業で提供する。

こうした概要を持った諸事業を大学院教育の実質化に資する教育として実施することで、これまで龍谷大学が主導してきた地域社会の公共的活動を担う人材を幅広く育成するプログラム「地域公共人材育成のプログラム」がより完成度を高め、日本全体の公共政策系大学院によって共有されるべき教育資源として定着する事につながっていくという位置づけを自ら与えた。

図1 NPO・地方行政研究コースの履修プロセスの概念図



2. 「NPO・地方行政研究コース」の取り組みの特色

組織的な大学院教育改革推進プログラム採択事業としての「NPO・地方行政研究コース」の事業目的は、「自治体・NPOなど公共性を担う多様な組織が協働することによって、地域の発展に必要な『分権型地域社会を担う地域公共人材の育成』」(計画調書)することであるが、その目的を達成するために、次の3つを柱とした大学院教育改革を展開した。

(1) 大学と地域 地域連携協定を生かした教育の推進

民官学の協働によって、理論と実務を架橋する豊かな学びのフィールドを展開する。

地域連携協定団体(地方自治体・NPO等)をステークホルダーとするコース運営、協定団体からの推薦院生の受け入れ、研究教育と実務の両面での協力関係など、幅広い分野での連携を進める。

社会人院生が在職したまま課程を修了することを可能にするため、独自の修学支援策を設定する。

- 1) 1年修了修士課程の設定による休職負担の軽減
- 2) 夜間・休日主体の科目設定
- 3) 通学時間を短縮するためにサテライト教室を設定
- 4) 協定推薦院生に対する学費全額援助をはじめとする奨学金制度の拡充 その他

(2) 地域公共人材の育成をめざす多様な授業

学際的な教員、地方自治体やNPOの現場で働く在職社会人院生、そして学部卒院生が学びの場を共有することによって、シナジー効果の高い授業を展開する。

複数教員(法学研究科、経済学研究科から各1名)による密度の濃い特別演習(必修)を実施する。

国内外インターンシップの実施、社会人院生のOJTとしてのフィールドワーク研究など、現場・専門のフィールドと大学を架橋する科目設計を推進する。

「地域リーダーシップ研究」「先進的地域政策研究」など、多様な先駆事例を学び、議論するとともに、現場の第一線で活躍するゲスト講師を招聘しての講演と討議を実施する。

個別指導と集団指導を複合させ、論文中間報告会の開催や論文執筆を支援する。

(3) 地域社会に開かれた人材育成のための取り組み

地域人材・公共政策開発システムオープン・リサーチ・センター(以下、龍谷大学LORC)との連携により、コースコンセプトを発展・拡充する。

地方自治体・NPOの研修プログラムと大学院教育をリンクさせる、地方自治体・NPOと大学とのコラボレーション型授業を開発する。

インターンシップFDを通じて、インターンシッププログラムの一層の発展・充実を図る。

これら3つの柱のうち最初の2つの柱についてはすでに実施をしており、狙いとしては3つ目の柱に新たに取り組むことによって、最初の2つの柱がさらに充実して展開するようになるというものであった。「NPO・地方行政研究コース」事業の採択によって、本学の学内資源の連系の強化、本事業の地域連携協定団体との協働の展開、および既に成果を挙げている龍谷大学LORC研究プロジェクトで試行された取り組みの大学院教育プログラムへの展開などを実現して、飛躍的に大学院教育の教育内容を高めることに目的を設定した。

教育プログラムの実施結果

1. 教育プログラムの実施による大学院教育の改善・充実について

採択事業「NPO・地方行政研究コース」事業にとって大学院教育の実質化のコアをなすものは、地域社会から求められる地域公共人材に必要なスキルや志向性を身につけさせるような教育プログラムを地域社会に開かれたものとして地域連携の下で進めることにあった。

これまでNPO・地方行政研究コースでは、NPO・地方行政研究コースでは関西圏を中心としたNPOや地方自治体との地域連携協定に基づき大学院教育を進めてきた。科目「先進的地域政策研究」や「地域リーダーシップ研究」を開講して、先進事例を当事者から学ぶ形式の授業を設けてきた。

組織的な大学院教育改革推進プログラム事業として追求しようとしたのは、大学に地域社会の現場が入っ

てくることを超えて、大学が地域社会の現場を担うことであった。地域社会の課題を担う高度専門的職業人としての地域公共人材の育成は大学の中だけでは実現しきれないという現状認識があったからである。その結果として、地域社会との連携によって双方向で人材育成を行い、大学と地域社会が共に人材育成を通じて豊かな成果を享受することができると構想した。

そのために、地方自治体・NPOの研修と大学院教育をリンクさせるような地方自治体・NPOと大学とのコラボレーション型授業の開発を図った。具体的には、地域公共人材論研究、地域公共人材論特別研究、環境管理システム論研究などの諸科目がそれにあたる。いずれの科目の場合も、最初にFDとしてコンセプトを実現するような実験的授業を展開し、次の段階で単位取得可能な授業科目として定着させるという段階を踏んでいった。

これらの授業科目の開発のねらいは、一言で言えば、大学が地域協働のパートナーのひとりになりながら、大学と地域社会の双方向型の地域公共人材の育成プログラムを導入するというアプローチによって、地域公共人材の育成を目指した大学院教育を実質化の方向を示すということにあった。

「NPO・地方行政研究コース」事業のコンセプトの発展と拡充には、龍谷大学LORCとの連携を活用することも重要なポイントであった。学外の関係団体との関係・協力についても、地域連携協定にもとづく連携実績に加えて、LORCの研究プロジェクトの展開において強固に築かれた信頼関係は重要な位置を占めていた。大学院教育と先端的で実践的な研究活動とを直接的に結びつけることで、「NPO・地方行政研究コース」事業が新しい人材像、協働に関わる能力開発、行政やNPOなどとの現場共有といった事項を実際に進めることができたからである。

新たな授業科目の開発にあたって具体的に必要であったのは、大学が地方自治体・NPOの実務の現場で大学院教育と研修とをリンクさせるような場を設定すること、授業科目開発に必要なノウハウをもった大学外部の専門団体や研究者と積極的に協働すること、そして教育・研修に必要なツールを東京農工大学のCOEプログラムから提供を受けることであった。本事業に採択されることによって教育プログラム開発に必要な資金を得ることができた。

NPO・地方行政研究コースは学際的な教員を有しているとはいえ、すべての専門性を大学内で満たすことは可能ではないし、また望ましいとも思えない。これらに係る業務を通じて、地域連携や専門家・研究者間連携が生まれていくことを私たちは目指して取り組んだ。龍谷大学NPO・地方行政研究コースが地域協働や様々な主体を結ぶ結節点の役割をはたしながら、新しい大学院教育と人材育成を展望することができたのは、多くの人々や組織・団体との連携が円滑に行われたからである。

1) <実践的教育推進事業>の取り組み実績

NPO・地方行政研究コースは、法学研究科と経済学研究科との2つのさらには複数の研究科にまたがる学際的コース(科目提供としては社会学研究科も加わる)であり、地方自治体やNPOからの社会人と学部卒して進学した若手とのシナジー効果を特色としている。求心力が低下する弊害を除去し、積極的に一体感のあるコースとしての帰属意識を高めることを目的に、全ての院生が集まる必修科目「NPO・地方行政特別演習」を設定するなど、様々な仕組みを設定し、それが非常に高いアイデンティティと修了者の高い満足度をもたらしてきた。

「NPO・地方行政研究コース」事業が組織的な大学院教育改革推進プログラム事業に採択されたことを機会に、その成果をさらに高めるための一連のプログラムとして、大学院生がその研究テーマに即した調査研究を企画実施し、研究環境を主体的に改善・開拓するための支援を行うことにした。

また同時に、実践的教育推進事業のもう1つの柱として国内外のインターンシップをすすめていた。これまでもNPO・地方行政研究コースでは互恵的な地域連携協定を結んでいる地方自治体やNPOを受け入れ先とするインターンシップを実施してきた。組織的な大学院教育改革推進プログラム事業として新たにチャレンジしようとしたのは、大学が地域協働のパートナーのひとりになりながら、大学と地域社会の双方向型の地域公共人材を育成する際に、修士課程におけるインターンシップがいかなる内容を持つことが必要であるかを検証することであった。

特に留意したのは、インターンシップ先を単なる調査対象としてとらえて限りなく事例調査に近いものとはしないこと、高度専門的職業人にふさわしい実務体験を積むために受け入れ先とのマッチングに力を注ぐことであった。

(1)NPO・地方行政研究特別演習現地調査

必修科目「NPO・地方行政研究特別演習」の受講者が、年間1回、地域づくりに関する先進的な実践事例について現地調査を全員で行い、その成果を教員も含めて議論するための合宿形式の現地調査である。現地調査地は表の通りであるが、複数の教員と共に実施する現地調査やインタビューを体験することで、現地調査の具体的な方法などについて実際的な学習効果をあげることができた。

また合宿時には、前年度の修了生から修士論文の執筆体験について報告を受け、教員も交えた質疑応答を実施し、修士論文の執筆スケジュールを固める機会も設けた。

表1 事業採択期間中のNPO・地方行政特別演習現地調査

平成19年度	近江八幡市小舟木エコ村の計画取材、永源寺町の地産地消の地域づくり
平成20年度	近江八幡市小舟木エコ村の開村取材、近江八幡市の歴史的景観を活用したまちづくり
平成21年度	木津川右岸の自然再生事業、城陽NPOセンターの取材 奈良市なら町のNPO主導の保全型地域づくり

(2)実践地域政策分析

特に社会人院生を対象に、修士論文のテーマ研究にあたって、所属する職場の職員等を組織して研究テーマを多角的にグループとして研究し、その成果を修士論文に反映させるとともに、所属する職場の構成員にも大学院における研究の成果を幅広く波及させるための支援を行うものである。

実施例については表の通りであるが、その支援方法として、研究グループの組織化にあたっての助言、研究内容に関する情報提供と助言、若干の経費の支出などを実施した。

表2 事業採択期間中の実践地域政策分析実績

滋賀県KO市における合併後の産業政策づくりに関する研究における産業連関表の導入に関する職場内研究グループの形成
滋賀県H市における地域福祉医療の統合的運用に関する職員自主研究会の形成
奈良県N市における行政情報システムの改善に関する緩い職員グループの形成
滋賀県KU市における男女共同参画政策に関する職員研究グループの形成

このプログラムは、大学院における教育研究を職場に波及させる極めて斬新な発想に基づくものであり、また実際に修士論文の内容や書き方についても、教学上の次のような示唆が得られた。

多数の職員が研究グループに加わることによって、研究の視点が多様化するとともに、研究そのものが促進される場合が見られた。

職場においては、固定的な観念に対して研究レベルの情報や手法が導入されることによって、政策の企画立案そのものが改善されたり、職場における連携がとり易くなったりするケースが多く見られた。

その一方で、研究成果が院生自身の研究内容に帰属するか否かについて、日常的な指導の在り方がより重要になり、また慎重な判断が求められるケースが出てくることが予測された。実際に、職場内の研究成果を修士論文とは別途まとめることが必要になったケースがあった。

このような支援策は非常に有効性が高いことが認められたので、今後とも積極的に目的意識的な指導を続けることになった。

(3)実践地域調査

大学院生が修士論文のテーマ研究に関わる国内の先進事例・参考事例の調査を実施することに対して、助言と情報提供、若干の経費の支出などを実施した。教員が集団的に大学院生の研究を指導するためには、研究テーマと調査事例との適切な組み合わせを提示する必要があるが、これを事業取り組みとしてとらえることで明確化することが可能となった。なお、経費の支援などの財源の確保については、引き続き全学的な議

論が必要な状況にある。

(4)国内インターンシップ

国内インターンシップでは、希望する大学院生とのマッチングに際して、インターンシップ担当教員が地域連携協定を結んでいる地方自治体やNPOを選定して推薦する方法をとった。地方自治体やNPOが最重要視して取り組んでいる課題あるいは社会的実験の要素を持った課題に大学院生が取り組むことを狙いとしたためである。インターンシップの実績は表にあげたとおりである。

表3 事業採択期間中の国内インターンシップ実績

平成 19 年度

東近江市生活環境部生活環境課環境企画係、2007/10/9～12/7 協働アプローチの構築

平成 20 年度

特定非営利活動法人環境市民、2008/10/9～2009/3/31、環境首都コンテストの実施

亀岡市企画管理部企画政策課、2008/7/20～11/28、セーフコミュニティへの取り組み

高島市企画部自治協働課、2008/6/23～2009/3/31、市民協働交流センターの設立

高島市企画部自治協働課、2008/6/23～2009/3/31、市民協働交流センターの設立

平成 21 年度

亀岡市企画管理部企画政策課、2009/6/1～11/30、事務事業分析

野洲市市民部協働推進課、2009/7/9～8/31、市民太陽光発電所と都市農村交流との結合

茨木市議会事務局、2010/2/15～3/30、議会基本条例の策定

いくつかの事例について簡単に紹介する。滋賀県東近江市生活環境部生活環境課環境企画係にインターンシップに行った事例では、環境行政の現場において、市民と行政の「協働」がキーワードであること、その具体的な形については未だ試行錯誤の状況にあることを認識した。そこで、インターンシップ生は東近江市の職員と語らって東近江市役所内で「協働を考える勉強会」を立ち上げるにいたった。協働を多角的な視点でとらえることで、この勉強会が地方自治体職員にとっても協働について理解を深める場となった。

滋賀県高島市自治協働課にインターンシップに行った事例では、高島市における市民協働事業の拠点となる施設である市民協働交流センターの設置にあたって、高島市から業務委託を受けた教員と共に準備会事務局スタッフとしての業務に就いた。設置場所の選定から建設後の運営体制づくりまで、徹底した市民参加による策定過程への参画を実施することで、地方自治体職員と地域住民との協働の土台を作っていた。

こうした成果が連携協定団体に伝わるにつれて、インターンシップへの期待も寄せられるようになってきた。茨木市議会事務局からの議会基本条例の策定への支援がインターンシップとして要望され、亀岡市企画管理部企画政策課から業務委託を受けた教員と共に事務事業分析事業にインターンシップ生の参加が認められたのも、大学との協働の取り組みに加えて、インターンシップの成果があったためである。

これらの事例から、インターンシップ生が高度専門職業人への学びと実践を体験しただけでなく、インターンシップそれ自体が地方自治体やNPOと大学との間での協働を形成する機会になったこと知ることができる。大学に地域社会の現場が入ってくることを超えて、大学が地域社会の現場を担う、その結果として地域と大学が共に人材育成を通じて豊かな成果を享受するという本事業の基本的コンセプトをインターンシップにおいても実現することができた。

(5)海外インターンシップ

海外インターンシップは、米国と途上国の2つのエリアを対象に開講されているが、これまでは受講希望者がおらず、科目として十分に精査されたものにはなっていなかった。組織的な大学院教育改革推進プログラムに採択されることによって、海外インターンシップをFDとして実施することで、より精査された科目とすることに取り組むことができた。なお、予定していた途上国の政情不安もあり、海外インターンシップFDは米国エリアを対照として実施された。

地域連携協定を締結している現地の団体である日本太平洋資料ネットワークに受け入れ協力を依頼し、海

外インターンシップFDによる科目開発の援助をしてもらうことになった。具体的な訪問地はカリフォルニアのパークリーを中心とした地区とし、地域ないしあるいはエスニシティのコミュニティの社会的インクルージョンを中心とした課題解決、地域に基礎を置く経済開発、といったテーマに取り組む複数のNPOが対象となった。NPOでの取材体験や活動体験を組み合わせ、行政との協働の事業を調査・取材することもあわせて実施した。

3カ年の海外インターンシップFDによる期間中に、計7名(うち現職の社会人院生は2名)の参加を持って、海外インターンシップ科目を実施することができた。担当教員と日本太平洋資料ネットワークとの事前事後の打ち合わせ、年度末の総括を繰り返しながら、FDとして科目のブラッシュアップを進めてきた。

FDの成果として最終的な海外インターンシップのポイントは次のようなものであった。訪問希望団体を現地連携団体と協力してピックアップしながらも、それぞれの大学院生が自らのテーマに沿った訪問先や調査事業を探し出す。複数の事例や団体を訪問あるいは活動体験するような形式でインターンシップと捉えることができるように計画する。事前と事後に訪問・活動体験先の研究と総括を丁寧に実施する。複数の大学院生が同時に行動して相互サポートし、また現地において取材体験や現場体験についての討議を行う。現地協力団体と担当教員との連携によって、科目全体の進行管理と事後総括をすることでインターンシップを円滑に進めるとともに、公正な採点を可能にする情報交換を行う。

このような3カ年のFDの成果をふまえて、渡航費や滞在費の支援制度についての検討も加えて、今後の海外インターンシップ(米国)ならびに海外インターンシップ(途上国)の科目運営を続けていく。

2) <政策提言力育成事業>の取り組み実績

地域社会の課題に関する構造的把握と課題解決目標の設定、課題の社会的共有及び政策形成と政策発信のスキルの習得を目的とする事業であり、基礎理論を扱う科目の修得に加えて、より具体的な政策提言力を育成することを目指した。

地域資源管理と地域エネルギー政策に関する政策立案について、環境シミュレーターを通して学ぶ科目を開発すること、「地域リーダーシップ研究」や「先進的地域政策研究」などの政策形成・執行過程を学ぶ科目を充実させることが実施された。

(1) 環境シミュレーターを活用したワークショップ型講義

写真1 PEGASUSを活用した授業風景



持続可能な協働型地域社会の公共政策形成には、地域社会の多様な主体による議論が求められていることがひろく認識されてきた。「NPO・地方行政研究コース」事業では、さらに一歩すすめて、政策目標の達成のための科学的根拠、データやシミュレーションを道具として活用した政策形成を体験することを企図した。

本プログラムでは、シミュレーター・PEGASUS(ペガサス)の手法を学びながら、政策形成の基礎となるシナリオ作りに向けた技能を習得し、政策形成についてセクターを超えた議論をすすめていく計画を立てた。東京農工大学のCOEプログラムにより原型システムが開発され、リーディングプロジェクトにより成熟が

図られたPEGASUSとは、「持続社会のための公共的なエネルギー環境問題の大規模解析ツール」の略称で、誰もが使える循環型地域システム創造支援ツールである。組織的な大学院教育改革推進プログラム事業に採択されたことにより、同シミュレーターの地元版に京都府内の森林資源の細かなデータと、海外材を使用したときのウッドマイレージの相違などを比較するツールを組み込むことができた。

シミュレーター・PEGASUSの講義での利用法については、地域、環境、政策、先駆事例にかかわる客観情報、専門情報を収集しつつ、シミュレーションを活用した科学的客観性をもった政策を形成するということを基本にしながらも、次の2通りの方法をFDとして実験的に実施した。ひとつの方法は、NPO政策研究所の協力を得て、NPOや地方自治体の職員と大学院生とがワークショップ方式で、「環境政策シミュレーションによる政策形成」として政策合意形成に力点を置く方法を取った。もうひとつの方法は、「再生可能エネルギーの可能性と課題」を学ぶことに力点を置く方法を取った。ペガサスに内蔵された実際の地域のデータを活用して、政策立案についてワークショップ方式で学ばせた。

シミュレーター・PEGASUSを活用した環境政策形成のワークショップ型講義はどちらの方法も効果が高かったが、学生のアンケート評価などでは後者の方法がよりニーズにかなっていた。本事業終了後も「環境管理システム論研究」として継続的に設置する科目とした。

(2)地域リーダーシップ研究・先進的地域政策研究

NPO・地方行政研究コースでは開設以来、学外からゲスト講師を招聘して、講演（原則一般公開）と大学院生との対面でのディスカッション（非公開）に、事前と事後の学習会とを組み合わせた科目を2つ設けている。1つは地方自治体首長やNPOをはじめ民間団体の代表など、地域社会の変革を主導するトップリーダーの方々による「地域リーダーシップ研究」である。もう1つは、地方自治体や地域社会で先進的な政策の立案や実施に直接携わった方々を招聘し、その政策の経緯や内容、また運営上での苦労や工夫などについて話してもらう「先進的地域政策研究」である。

「NPO・地方行政研究コース」事業が採択されたことを受けて、地域公共人材を養成するという事業目的が一層明確になったこと、大学に地域社会の現場が入ってくることを超えて講義やインターンシップなど地域社会に大学が出向いていく様々な取り組みが進められたことによって、地域リーダーシップ研究と先進的地域政策研究の意義が深まった。両科目とも今後の分権・協働型社会を担う地域公共人材の典型像を知る機会としても認知されるようになったからである。

3) <地域連携推進事業>の取り組み実績

地域社会との連携によって双方向で人材育成を行い、地域と大学が共に人材育成を通じて豊かな成果を享受することを目的とする事業であり、大学院教育の実質化に応えるため中核的な位置を占める事業取り組みである。

主たる事業取り組みは、(1)セクター横断型ワークショップによる地域公共人材育成「協働トライアル」から科目「地域公共人材論研究」の開講へ、(2)ファシリテート能力（つなぎ・ひきだす能力）実習による地域公共人材育成「つなぎ・ひきだす能力形成から科目「地域公共人材論特別研究」の開講へ」としてまとめることができる。どちらの事業取り組みにおいても、大学に地域社会の現場が入ってくることを超えて、大学が地域社会の現場を担う、その結果として地域と大学が共に人材育成を通じて豊かな成果を享受するという本事業の基本的コンセプトを実現している。

写真2 協働型研修ワークショップ

(1)セクター横断型ワークショップによる地域公共人材育成

セクター横断型ワークショップ「協働トライアル」は、龍谷大学が文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業並びに私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の補助を受けて設置した「龍谷大学地域人材・公共政策開発システム・オープンリサーチセンター」（以下、LORCと略）における研究成果を、大学院における教育の高度化に活用するためのプログラム開発としてスタートした。具体的には、NPO・地方行政研究コースにおける協働型社会を担う地域公共人材を育成するための実践的教育プログラムの一環として、地域社会の住民とさまざまな団体の構成員が、地方自治体職員と直接議論をするコミュニケーションの場をワークショップとして設定し、その場に大学院生がワークショップの構成員として参加することを通じて、協働型社会において必要とされるセクター間の信頼関係の醸成と討議の場の重要性を理論と実践を通じて学ぶものである。



LORCでは平成17年度から熊本市を皮切りに、様々な形態の協働型研修である協働トライアルを企画・実施して研究成果を蓄積してきた。本事業においては、当初の1力年で、京都府南部地域（会場は、京都府中部地域において大学院生が参加する協働型研修をFD事業として実施し、その成果を踏まえて平成20年度からは大学院科目「地域公共人材論研究」を開講し、京都府中部について京都府北部においてワークショップを同科目の一環として実施した。

本事業の実施にあたっては、龍谷大学が単独で企画立案して実施するのではなく、実行委員会などを組んで、各地域の地方自治体、NPOや地縁団体、商工団体等と連携協力して企画立案を進めた。さらにLORCの研究に参加した共同研究員の所属する大学からの連携と協力も得ることができた。また協働トライアル

の運営と実施にあたっては、きょうとNPOセンターあるいは地域公共人材開発機構に業務を協力いただいた。

「地域公共人材論研究」は、龍谷大学が必要な予算を計上し、NPO・地方行政研究コースの科目として継続的に開講するほか、各地方自治体における協働型職員研修の一つの形態として社会的に活用されつつある。

(2)ファシリテート能力(つなぎ・ひきだす 能力)実習による地域公共人材育成

ファシリテート能力育成のための実習は、組織内部はもとより、「セクターを超えた連携・協力」を結ぶことができる能力の基礎を学ぶために企画、実施された。地域公共政策は利害や価値が対立することもある多様な主体によって、その多様性が地域の課題解決あるいは価値の創造にとって活力となる。利害や価値観の違う主体どうしをつなぎ、理解や共感やアイデアなどをひきだし、変革を生み出すための対話と議論の能力を育成する実習である。

平成20年度から、LORCと連携する形で、ファシリテート能力の育成事業で経験の深い「きょうとNPOセンター」の協力も得て、一連の研究会を開始した。つなぎ・ひきだす 力について、当初の「広義のファシリテート能力」とした仮定から検討を重ね、地域政策に必要と言われる他の能力たとえばコーディネート、プロデュース、リーダーシップなどの能力群が指すところを「対話・議論を通じた異なる主体間の関係性の形成と合意形成や決断、実践へのつながり」ととらえ直し、用語としてどう定位するかを議論し、結論としてつなぎ・ひきだす 能力という新しい用語の形成にたどり着いた。

このような科目開発の研究とFDを経て、平成21年度から「地域公共人材論特別研究」を開講した。同科目は、対話・議論を通じた関係性の形成とテーマをめぐる合意形成の過程をたどることで獲得するための研修を企画し、ワークショップにおけるつなぎ・ひきだす ファシリテートを含んだ科目として企画された。平成21年度には、NPO・地方行政研究コース大学院生と京都府亀岡市職員を対象に大学院教育と職員研修とを結びつけた実施方法により、同科目を開講した。なお講義の実施にあたっては、その実施事務の一部を地域公共人材開発機構に委託した。

「地域公共人材論特別研究」は、龍谷大学が必要な予算を計上し、NPO・地方行政研究コースの科目として継続的に開講するほか、各地方自治体における協働型職員研修の一つの形態として社会的に活用されつつある。

4) < 修学環境整備 > の取り組み実績

本学における修学条件の改善・向上のみならず、連携協定先及び修了生との連携による修学環境整備を目的として取り組んだ。具体的には、(1)地域連携協定先の拡充による学外とのネットワークの拡大、(2)学内外の教育コミュニケーションツールの拡充、(3)修了生と在籍院生双方のネットワークサービス整備による学習インセンティブの確保、及び(4)社会人院生の要望に応える遠隔講義等の環境整備である。

(1)地域連携協定先の拡充による学外とのネットワークの拡大

互恵的な連携協定については、本取り組み開始の平成19年4月1日現在59団体であった地域連携協定団体は、本取り組み終了時の平成22年3月31日には68団体へと増加した。地域連携協定団体に対しては、毎年7月に全協定先に呼びかけて協定先懇談会を本学にて実施している。毎年約半数強の団体は出席し、本学からコースの取り組み内容、推薦入試の説明だけでなく、それぞれが抱える課題や新しい取り組みなどの意見交換、インターンシップ事業についてのインターンシップ受入れ団体からの報告などがなされた。

また、連携協定を結ぶ地方自治体やNPOとの協力関係についても、研修や業務協力などを通じて、本事業の実施期間に一層深めることができたのは、すでに記述したとおりである。地域連携協定先のリスト及び取り組み事例の内容をまとめたものが次の表である。

(2)教育コミュニケーションツールの拡充

コースの取り組みを広く公表するために、年一回の講演会の記録集の発行及び年四回のニューズレターの発行を行ってきた。このようなツールは、本コースのユニークな取り組みを学内外に広めるために大いに貢

献した。

特に、「グローバル通信」については、教員担当者の指導の下でコース院生の中の担当者が記事の企画、原稿依頼、印刷業者との交渉など、編集業務全般にわたって活躍し教育効果を挙げている。

広報という観点からみても取り組み内容が一目瞭然であるので、今後も継続的に取り組んでいく予定である。

(3) 修了生と在籍院生双方のネットワークサービス整備による学習インセンティブの確保

在籍生メーリングリストは、院生・教員・事務がメンバーとして登録しており、社会人院生も多いことから、授業の情報交換のみならず、議論の場としても大いに活用された。

他の教育に用いられているメーリングリストと比較してもNPO・地方行政研究コースのメーリングリストの利用頻度はかなり高く、コース生の所属意識の向上にも大いに貢献している。通常であれば、院生共同研究室などの空間を共有することにより、このような意識は形成されやすいが、本コースの構成メンバーは現職の社会人の割合が高く、空間の共有が困難であるため、メーリングリストでの意見・情報交換は非常に役立っている。

また、修了生メーリングリストの活用により、在籍中に得た人的ネットワークと研究へのモチベーションを維持しながら、現場に戻っての活動をさらに飛躍させ、大学とのみならず修了生相互の情報交換を行っていることが成果として挙げられる。また、年一回の修了生ネットワーク交流会には毎年30人近くの在籍生・修了生が集まり、それぞれの立場から活動報告をしている。今後の展開として、修了生が投稿できる論集の刊行、修了生の現場での取り組み事例集を作成していく予定である。

(4) 社会人院生の要望に応える遠隔講義等の環境整備

遠隔講義システムを導入し、社会人院生の要望に応じて、京都駅前のサテライトキャンパスと深草キャンパスをつないで講義を実施した。システムの運用に必要な簡易マニュアルの整備し、設定を補佐する大学院生へのガイダンスを行った。

2. 教育プログラムの成果について

1) 教育プログラムの実施により成果が得られたか

大学が地域協働のパートナーのひとりになりながら、大学と地域社会の双方向型の地域公共人材の育成プログラムを導入するというアプローチによって、地域公共人材の育成を目指した大学院教育を実質化の方向を示すという目標に照らして大きな成果をあげたと考える。

現職職業人のスキルアップを含んだ大学院教育プログラムについて確立することができた。このことは地域連携協定を締結する団体数の増加にも表れている。NPO・地方行政研究コースでは関西圏を中心としたNPOや地方自治体との地域連携協定に基づき双方向型の教育・研修を進めており、本事業スタート時の平成19年4月1日現在では59団体との連携協定でスタートしたが、事業採択期間終了時の平成22年3月31日現在では68団体へと増加している。

学部新卒の若手大学院生は、修士課程修了後の進路として、地方自治体やNPOなどを志望する者が進学してくるようになった。事業期間中の学部新卒の若手大学院生の修士課程修了後の進路は、地方自治体職員4名、郵便事業株式会社1名、民間企業1名であり、100%の就職率であった。いずれも修士課程在学期間内に就職内定しており、地域公共人材として高度専門職業人になるという志向性の高さが示されている。また事業期間中に修士課程を修了した現職社会人は28名であり、専門性の高いリカレント教育を実施することができた。

大学院への入学者の確保という点でも、地域連携協定先からの推薦入学者(現職社会人)の実数は、平成19年度が10名、平成20年度が6名、平成21年度は12名となっており、地域社会との連携による地域公共人材の育成の基盤を確かなものとした。ただし、学部卒業後にNPO・地方行政研究コースに入学した若手大学院生の実数は、平成19年度は1名、平成20年度は3名、平成21年度は3名であり、事業採択期間終了後も増加傾向は続いているが、期待する人数を確保するため今後も努力が必要である。

3. 今後の教育プログラムの改善・充実のための方策と具体的な計画

1) 実施状況・成果を踏まえた今後の課題が把握され、改善・充実のための方策や支援期間終了後の具体的な計画が示されているか

組織的な大学院教育改革推進プログラム採択事業として「NPO・地方行政研究コース」事業が取り組んだ成果によって、大学院教育の実質化を支える新しい科目が開設され、高度専門職業人の育成へのアプローチもおおむね確立することができた。

今後の課題としては、共同運営する研究科の教員が本事業の成果をしっかりと共有するためのFDを実施すること、学部新卒の若手大学院生の進学者を増やすこと、大学と地域社会との連携の現場を絶えず更新し深化させることが求められている。NPO・地方行政研究コースには大学の正式の運営組織として「NPO・地方行政研究コース運営委員会」が設置されており、同委員会の議題としてこれらの課題に着実に取り組んでいくことが計画されている。

特に若手大学院生の確保については、広報活動のいっそうの充実、龍谷大学の学部学生への事業成果の周知、学部と大学院の接続教育の拡充などの方策を実施することになっている。

また大学が地域社会と連携して地域公共人材を育成していくための新たな取り組みとして、龍谷大学が代表校となって戦略的大学連携支援事業の平成20年度採択事業「地域公共人材のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格制度の開発」を進めている。連携校である京都府立大学、京都橘大学、同志社大学、立命館大学、佛教大学、京都産業大学とともに、修士課程を対象とした地域資格 地域公共政策士を開発することで、高度専門職業人をめざす修士課程進学希望者の拡大につながることを期待される。

今後のNPO・地方行政研究コースの充実に関しては、NPO・地方行政研究コースを持つ政策学研究科の開設計画(後述)が進んでおり、同研究科の参加でNPO・地方行政研究コースを担う教員が増員となり、大学院生数の増加にも対応できる教学条件を確保できる見通しである。

4. 社会への情報提供

1) 教育プログラムの内容、経過、成果等が大学のホームページ・刊行物・カファルなどを通じて多様な方法により積極的に公表されたか

大学のホームページにて掲載し、イベント情報、院生の活動成果の発信も含めて、随時内容を更新しながら、本事業の教育プログラムについて公表した。

ニューズレター『グローバル通信』を年間4回発行(事業採択期間中計10回発行)し、学内関係者と地域連携協定団体やNPO・地方行政コース修了生には発送した。また、文科省主催のフォーラム会場、学内外で開催された講演会、科目に関わった協働事業の場において配布した。

NPO・地方行政研究コースのパンフレットを事業採択にともなって改訂し、事業採択の意義や新たな取り組みについても紹介する内容とした。文科省主催のフォーラム会場、学内外で開催された講演会、科目に関わった協働事業の場、地域連携協定を新たに締結する際など、本事業の説明資料として活用した。当初1500部を用意したが、不足したため200部を追加印刷した。

科目である「地域リーダーシップ論研究」、「先進的地域政策研究」の講演録、さらに「院生自主シンポジウム」企画の記録として、『NPO・地方行政研究コース講演録』を発行した。年間1冊のペースで発行し、事業採択期間中には2冊(最終年度分は事業終了の翌年となるため計上していない)を発行した。学内関係者と地域連携協定団体やNPO・地方行政コース修了生には発送した。文科省主催のフォーラム会場、学内外で開催された講演会、科目に関わった協働事業の場、地域連携協定を新たに締結する際など、本事業の説明資料として配布した。

教育プログラムの公開と共有を図った。具体的には、科目「地域公共人材論研究」、「地域公共人材論特別研究」のFD段階、そして科目化段階で、いずれも立命館大学、同志社大学、京都府立大学の教員にも参加いただき、またこの2科目並びに「環境管理論システム論研究」では大学と地域社会との連携という形で地方自治体やNPOあるいは地域の関係者からの参加を得た。また科目開発のためのFDでは、LORCと共催した研究会を開催し学外からの教員など専門家の参加を得た。

「地域リーダーシップ研究」と「先進的地域政策研究」では講演会を含む方法で科目を運営しており、その都度、学内外からの参加者に大学院GPの教育プログラムの説明をすることができた。

3カ年の事業を記録し評価した『事業報告書』を作成し、組織的な大学院教育改革推進プログラム事業で内容的に共通性を持った大学、京都府内の政策系の大学院ないし大学院のコースを持つ大学、本事業関係者に送付した。

5. 大学院教育へ果たした役割及び波及効果と大学による自主的・恒常的な展開

(1) 当該大学や今後の我が国の大学院教育へ果たした役割及び期待された波及効果が得られたか

龍谷大学が代表校となっている戦略的大学連携支援事業の平成20年度採択事業「地域公共人材のための京都府内における教育・研修プログラムと地域資格制度の開発」では、地域資格認定制度の確立とそのための教育プログラムづくりを進めている。京都地域における産官学民の協働による地域公共人材育成のシステムづくり、自治体・NPOの研修や社会人のスキルアップともリンクさせるような大学院教育の展開という発想は、代表校である龍谷大学の組織的な大学院教育改革推進プログラム事業の成果が直接反映されたものとなっている。「我が国の大学院全体の教育の実質化に波及効果が認められるものになっているか」という文科省の主要な事業目的のひとつがこうした形で実現していると考えられる。

龍谷大学においては、政策学部並びに政策学研究科の設置を構想し、平成23年度からの開設を目指して届出申請中である。政策学研究科はNPO・地方行政研究コースを持つ修士課程を計画しており、また要請する人材を「地域公共人材」と明確に定義するなど、経済学研究科、法学研究科、社会学研究科とともに、NPO・地方行政研究コースの発展を目指すことになる。政策学研究科の設置構想は、組織的な大学院教育改革推進プログラム事業の成果を全学で受けとめたことによって成立したものである。

(2) 当該教育プログラムの支援期間終了後の、大学による自主的・恒常的な展開のための措置が示されているか

大学が地域協働のパートナーのひとりになりながら、大学と地域社会の双方向型の地域公共人材の育成プログラムを導入するというアプローチによって、地域公共人材の育成を目指した大学院教育を実質化の方向を示すという目標は達成できたと考えられる。その結果、組織的な大学院教育改革推進プログラム事業終了後も、大学で独自の予算措置をとり、大学と地域社会の双方向型の地域公共人材の育成プログラムを今後も追求していくことが可能となった。

具体的な予算措置を数字で確認すれば、事業採択前の平成18年度のNPO・地方行政研究コースの事業予算が2,080千円であったのに対し、採択事業終了後の平成22年度と同予算が4,629千円となり、2倍以上の増加を見ている。

またNPO・地方行政研究コースは学部・研究科を超えた事業であるために、事業採択期間中にNPO・地方行政研究コースに参加する各研究科教務業務を統括する大学院担当課長職を新たに置き、担当職員を配した。この学内事務体制は事業採択期間終了後も続けられる。

組織的な大学院教育改革推進プログラム委員会における評価

【総合評価】
<p> <input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的はあまり達成されていない </p>
<p>〔実施（達成）状況に関するコメント〕</p> <p>地域社会の公共的活動を担う「地域公共人材」を養成するという教育プログラムの目的に沿って、予定された計画が概ね実施され、大学院教育の充実に貢献している。特に、取組の多面性は予定された新学部・新研究科開設、大学連携事業などへの波及効果が期待される。</p> <p>また、大学のホームページを通してではあるが、充実した情報公開がなされ、持続的な講演会の開催も着実である。学部新卒の入学者を増加させる必要など今後の課題の把握も適切であり、支援期間終了後の事業継続についても制度、予算ともに充実した対応がなされている。</p> <p>今後は、実践的教育推進事業、政策提言力育成事業、地域連携推進事業の3事業がどのように関連して全体としての履修プロセスを構成するかなどについて、さらなる整備・改善が望まれる。</p>
<p>（優れた点）</p> <p>地域連携協定に基づく諸団体との連携の推進と、これを基盤としてかなりの長期間にわたって実施された国内インターンシップは、堅実で効果的な教育実践として高く評価できる。</p> <p>（改善を要する点）</p> <p>学部新卒学生と社会人学生に同一の履修プロセスの下で教育を施しており、個別の対応を行う、あるいはリカレント教育に特化するなどの対応に向けた検討が望まれる。</p> <p>また、社会人学生の海外インターンシップに関しては、より積極的に位置付けるなど、一層の活用を期待する。</p>